

令和6年度決算財務書類

～統一的な基準による財務書類～

令和8年3月
湯浅町 総務課

目次

1.	はじめに	1
2.	財務書類の概要	2
3.	一般会計等財務書類	
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	4
	純資産変動計算書	4
	資金収支計算書	4
4.	連結財務書類について	5
5.	一般会計等、全体、連結財務書類	
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	7
	純資産変動計算書	7
	資金収支計算書	8

1. はじめに

地方公会計制度

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで…公会計の整備の推進に取り組むこと。（地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針第6項参照）」と記されたことで、財務書類及び固定資産台帳の整備といった「資産・債務管理」が急務となりました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行し、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。具体的には、総務省が2014年4月に各地方公共団体に策定を要請した「公共施設等総合管理計画」の策定等を通じた「将来の施設の更新維持管理費の把握」や将来的な公共施設等の維持管理に関する方針の策定が求められています。

以上の流れを踏まえ、総務省「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」では、現在、「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」と混在している財務書類を、「統一的な基準による財務書類」の作成に一本化するように示されました。この統一的な基準による財務書類では、以下の要点が挙げられています。

地方公会計制度のポイント

●発生主義の導入・複式簿記(複式仕訳)の導入

複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引(歳入・歳出)のみならず、すべてのフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的かつ誘導的に記録・表示。決算統計データの活用からの脱却。

●固定資産台帳の整備

固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも利用可能。

●比較可能性の確保

全国で統一的な様式を採用することで団体間での比較可用性の向上。

統一的な基準による財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間を準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています(平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」)。

湯浅町はこの要請に基づき、令和6年度決算での、統一的な基準による財務書類を作成しましたので、その報告を行います。

2. 財務書類の概要

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、湯浅町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。これは自治体の行政活動評価を行うための情報でもあります。

①貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、会計年度末に湯浅町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書 (PL)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書 (NW)

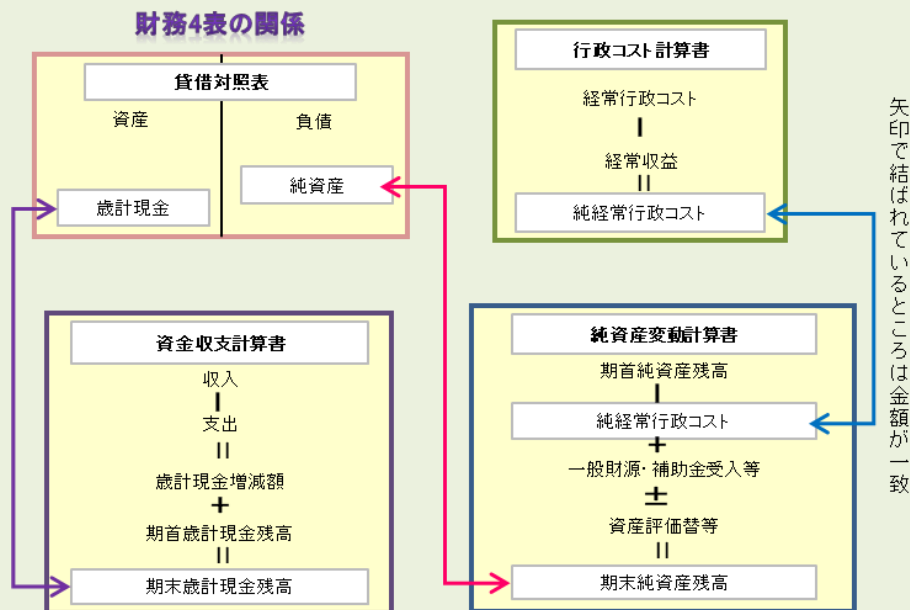
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等が計上されます。

④資金収支計算書 (CF)

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は純資産変動計算書に記載されます。

3. 一般会計等財務書類

貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、令和7年3月31日時点で湯浅町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった湯浅町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,738,572	固定負債	11,306,163
有形固定資産	23,043,096	地方債	10,365,775
事業用資産	14,048,157	長期未払金	-
土地	6,300,160	退職手当引当金	876,341
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,424,276	その他	64,047
建物減価償却累計額	△ 8,480,693	流動負債	1,044,182
工作物	880,094	1年内償還予定地方債	882,977
工作物減価償却累計額	△ 134,781	未払金	-
船舶	13,932	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 13,932	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,558
航空機	2,633	預り金	76,591
航空機減価償却累計額	△ 2,632	その他	22,056
その他	-	負債合計	12,350,345
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	59,100	固定資産等形成分	30,883,297
インフラ資産	8,794,555	余剰分（不足分）	△ 11,905,224
土地	284,556		
建物	174,142		
建物減価償却累計額	△ 120,363		
工作物	17,434,395		
工作物減価償却累計額	△ 11,690,802		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,712,627		
物品	1,013,450		
物品減価償却累計額	△ 813,066		
無形固定資産	45,779		
ソフトウェア	45,779		
その他	-		
投資その他の資産	5,649,697		
投資及び出資金	201,718		
有価証券	10,463		
出資金	10,536		
その他	180,719		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	319,605		
長期貸付金	31,200		
基金	5,119,857		
減債基金	-		
その他	5,119,857		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,683		
流動資産	2,589,846		
現金預金	424,688		
未収金	16,033		
短期貸付金	4,800		
基金	2,139,925		
財政調整基金	2,028,543		
減債基金	111,382		
棚卸資産	5,221		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 821	純資産合計	18,978,073
資産合計	31,328,418	負債及び純資産合計	31,328,418

◆有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、湯浅町が保有する公共施設の総額

◆投資等

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

◆流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

◆負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額将来世代が負担する金額

◆純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額で、これまでの世代が負担してきた金額

貸借対照表の主な分析指標

住民一人当たり資産額 2,919千円

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を示します。（住民一人当たり資産額＝資産合計（31,328,418千円）÷人口（10,731人（令和7年1月1日時点））

有形固定資産減価償却率 60.8%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、施設の老朽化具合を示す指標です。（有形固定資産減価償却率＝償却資産（34,942,922千円）÷減価償却累計額（21,256,269千円）

純資産比率 60.6%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。（純資産比率＝純資産合計（18,978,073千円）÷資産合計（31,328,418千円）

これまでに湯浅町の一般会計等において整備を行ってきた資産の額は31,328,418千円になります。そのうち、すでに支払は済んでいる額を示す、純資産は18,978,073千円（60.6%）になっており、将来世代に負担していくことを示す負債は12,350,345千円（39.4%）となっています。

住民一人当たりの資産額は2,919千円で、一人当たりの負債額は1,151千円になります。

また、公共施設や道路や橋梁などの資産の老朽化具合を示す、有形固定資産減価償却率は60.8%となっています。

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得(土地や建物の購入)に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,167,386
業務費用	5,098,095
人件費	1,350,582
物件費等	3,592,179
その他の業務費用	155,334
移転費用	3,069,291
補助金等	1,528,593
社会保障給付	904,604
他会計への繰出金	635,546
その他	548
経常収益	219,716
使用料及び手数料	97,608
その他	122,108
純経常行政コスト	7,947,670
臨時損失	156,643
臨時利益	4,049
純行政コスト	8,100,264

◆人件費

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

◆物件費

物件費のほかに、施設の維持修繕費や減価償却費が計上されています。

◆その他の業務費用

支払利息、貸付金、火災保険料等が計上されています。

◆移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

◆経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入などが計上されています。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入(税収や国・県からの補助金等)があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等が計上されています。

(単位:千円)

科目	合計
前年度末純資産残高	18,347,972
純行政コスト(△)	△ 8,100,264
財源	8,830,690
税収等	7,169,670
国県等補助金	1,661,020
本年度差額	730,426
固定資産等の変動(内部変動)	
資産評価差額	△ 279
無償所管換等	△ 100,046
その他	0
本年度純資産変動額	630,101
本年度末純資産残高	18,978,073

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多かかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,247,756
業務費用支出	4,178,464
移転費用支出	3,069,292
業務収入	8,852,074
臨時支出	147,763
臨時収入	44,247
業務活動収支	1,500,802
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,631,909
投資活動収入	1,299,976
投資活動収支	△ 1,331,933
【財務活動収支】	
財務活動支出	750,579
財務活動収入	568,900
財務活動収支	△ 181,679
本年度資金収支額	△ 12,810
前年度末資金残高	360,907
本年度末資金残高	348,097
前年度末歳計外現金残高	84,588
本年度歳計外現金増減額	△ 7,997
本年度末歳計外現金残高	76,591
本年度末現金預金残高	424,688

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支

学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

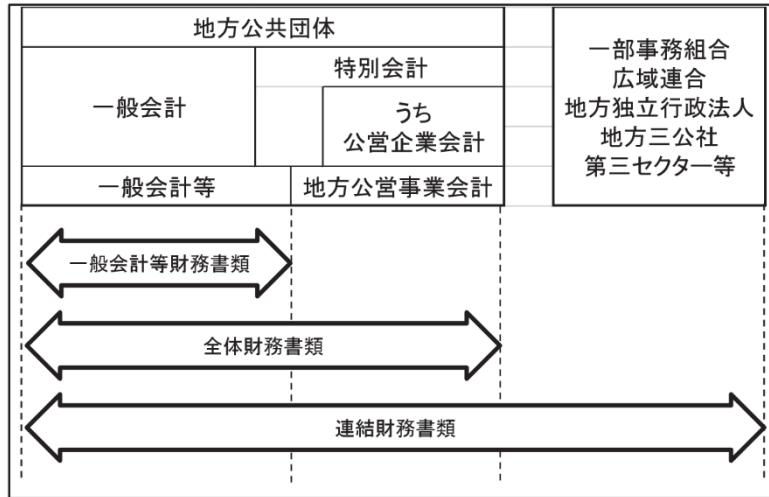
地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

4. 連結財務書類について

地方公会計制度で求められている「連結財務書類」作成について、その対象となる会計は地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、住民サービスの一端を担う一部事務組合・広域連合、市町村からの出資金の他、負担金や補助金の点で地方公共団体と深い関係を持つ、地方三公社や第三セクターを含めることとなっています。

※公営企業会計(法適用)や第三セクター・公社は、すでに固定資産情報の集約や複式簿記が採用されているため(決算書にて、貸借対照表・損益計算書が掲載されている)、地方公会計制度の項目に合わせるための決算書の読み替えを行います。

図1 財務書類の対象となる団体(会計)



(総務省「連結財務書類作成の手引き」168頁より)

本町における対象会計は、下図のとおりです。

会計区分	資産の区分	区分	
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類	
公営企業(法適用)	水道事業会計	全体財務書類	
	農業集落排水事業特別会計		
公営企業(法非適用)	駐車場事業特別会計		
	国民健康保険事業特別会計		
	介護保険事業特別会計		
	後期高齢者医療特別会計		
公社・三セク	社会福祉協議会		連結財務書類
一部事務組合	有田衛生施設事務組合		
	有田周辺広域圏事務組合(一般会計)		
	有田周辺広域圏事務組合(休日急患診療所特会)		
	有田周辺広域圏事務組合(介護認定審査会特会)		
	有田周辺広域圏事務組合(障害認定審査会特会)		
	有田周辺広域圏事務組合(新ごみ処理施設特会)		
	有田周辺広域圏事務組合(特別養護老人ホーム潮光園特会)		
	湯浅広川消防組合		
	有田老人福祉施設事務組合		
	和歌山県市町村総合事務組合(非常勤公務災害会計)		
	和歌山県市町村総合事務組合(議会議員公務災害会計)		
	和歌山県市町村総合事務組合(学校医公務災害会計)		
	和歌山地方税回収機構		
	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合		
	和歌山県後期高齢者医療広域連合		
	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		

本町においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いました。

次頁では、各財務書類の結果を報告します。

5. 一般会計等、全体、連結財務書類

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに湯浅町では、一般会計等で31,328,418千円、全体で34,195,061千円、連結で36,626,901千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である18,978,073千円（一般会計等）、20,649,217千円（全体）、22,445,103千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である12,350,345千円（一般会計等）、13,545,844千円（全体）、14,181,798千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	28,738,572	30,864,568	33,031,469	固定負債	11,306,163	12,326,190	12,886,040
有形固定資産	23,043,096	25,019,754	26,296,824	地方債	10,365,775	10,527,613	10,751,384
事業用資産	14,048,157	14,048,157	15,260,403	長期未払金	-	-	-
土地	6,300,160	6,300,160	6,320,905	退職手当引当金	876,341	1,410,432	1,746,511
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	15,424,276	15,424,276	20,305,489	その他	64,047	388,145	388,145
建物減価償却累計額	△ 8,480,693	△ 8,480,693	△ 12,226,581	流動負債	1,044,182	1,219,654	1,295,758
工作物	880,094	880,094	1,035,574	1年内償還予定地方債	882,977	960,579	984,782
工作物減価償却累計額	△ 134,781	△ 134,781	△ 238,651	未払金	-	60,055	83,333
船舶	13,932	13,932	14,520	未払費用	-	-	1,583
船舶減価償却累計額	△ 13,932	△ 13,932	△ 14,520	前受金	-	8,205	8,205
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	62,558	67,149	93,849
航空機	2,633	2,633	2,633	預り金	76,591	76,591	76,931
航空機減価償却累計額	△ 2,632	△ 2,632	△ 2,633	その他	22,056	47,075	47,075
その他	-	-	-	負債合計	12,350,345	13,545,844	14,181,798
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	59,100	59,100	63,667	固定資産等形成分	30,883,297	33,481,037	35,697,714
インフラ資産	8,794,555	10,455,060	10,457,691	余剰分（不足分）	△ 11,905,224	△ 12,831,820	△ 13,252,611
土地	284,556	538,992	538,992				
建物	174,142	502,091	502,092				
建物減価償却累計額	△ 120,363	△ 218,455	△ 218,455				
工作物	17,434,395	19,567,850	19,567,850				
工作物減価償却累計額	△ 11,690,802	△ 12,661,821	△ 12,661,821				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	2,712,627	2,726,403	2,729,033				
物品	1,013,450	2,315,850	2,662,542				
物品減価償却累計額	△ 813,066	△ 1,799,313	△ 2,083,812				
無形固定資産	45,779	52,847	53,968				
ソフトウェア	45,779	52,847	53,768				
その他	-	-	200				
投資その他の資産	5,649,697	5,791,967	6,680,677				
投資及び出資金	201,718	20,999	20,999				
有価証券	10,463	10,463	10,463				
出資金	10,536	10,536	10,536				
その他	180,719	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	319,605	346,232	346,941				
長期貸付金	31,200	31,200	31,217				
基金	5,119,857	5,418,488	6,306,473				
減債基金	-	-	-				
その他	5,119,857	5,418,488	6,306,473				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 22,683	△ 24,952	△ 24,953				
流動資産	2,589,846	3,330,493	3,595,432				
現金預金	424,688	615,720	811,360				
未収金	16,033	71,110	90,616				
短期貸付金	4,800	4,800	4,800				
基金	2,139,925	2,611,669	2,661,445				
財政調整基金	2,028,543	2,500,287	2,550,063				
減債基金	111,382	111,382	111,382				
棚卸資産	5,221	14,450	14,450				
その他	-	16,400	16,418				
徴収不能引当金	△ 821	△ 3,656	△ 3,657				
資産合計	31,328,418	34,195,061	36,626,901	純資産合計	18,978,073	20,649,217	22,445,103
				負債及び純資産合計	31,328,418	34,195,061	36,626,901

行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,167,386	11,080,265	13,077,748
業務費用	5,098,095	5,618,976	6,640,552
人件費	1,350,582	1,500,155	1,986,948
物件費等	3,592,179	3,892,396	4,402,422
その他の業務費用	155,334	226,425	251,182
移転費用	3,069,291	5,461,289	6,437,196
経常収益	219,716	504,357	692,622
純経常行政コスト	7,947,670	10,575,908	12,385,126
臨時損失	156,643	157,028	157,028
臨時利益	4,049	14,533	14,533
純行政コスト	8,100,264	10,718,403	12,527,621

純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が630,101千円、全体では738,112千円、連結では833,369千円増加となりました。増加した理由としては、税収や国県等補助金の額が純行政コストよりも大きかったためです。

（単位：千円）

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	18,347,972	19,911,105	21,611,734
純行政コスト（△）	△ 8,100,264	△ 10,718,403	△ 12,527,621
財源	8,830,690	11,556,840	13,378,676
税収等	7,169,670	8,282,580	9,155,422
国県等補助金	1,661,020	3,274,260	4,223,254
本年度差額	730,426	838,437	851,055
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	△ 279	△ 279	△ 279
無償所管換等	△ 100,046	△ 100,046	△ 100,197
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	82,790
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	630,101	738,112	833,369
本年度末純資産残高	18,978,073	20,649,217	22,445,103

資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では△12,810千円、全体では△8,068千円の減少となり、連結では△15,591千円の減少となりました。本年度の資金残高と本年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末現金預金残高は、それぞれ424,688千円（一般会計等）、615,720千円（全体）、811,360千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	7,247,756	10,079,756	11,997,134
業務費用支出	4,178,464	4,618,467	5,559,914
人件費支出	1,344,081	1,493,300	1,965,314
物件費等支出	2,718,367	2,942,511	3,367,050
支払利息支出	61,713	73,062	74,852
その他の支出	54,303	109,594	152,698
移転費用支出	3,069,292	5,461,289	6,437,220
補助金等支出	1,528,594	4,552,813	3,414,727
社会保障給付支出	904,604	907,843	3,021,258
他会計への繰出支出	635,546	-	-
その他の支出	548	633	1,235
業務収入	8,852,074	11,836,551	13,858,424
税収等収入	7,167,978	8,255,996	9,133,656
国県等補助金収入	1,452,183	3,065,424	4,033,066
使用料及び手数料収入	93,008	350,794	357,275
その他の収入	138,905	164,337	334,427
臨時支出	147,763	147,763	147,763
災害復旧事業費支出	147,763	147,763	147,763
その他の支出	0	0	0
臨時収入	44,247	44,341	44,341
業務活動収支	1,500,802	1,653,373	1,757,868
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,631,909	2,768,918	2,892,828
公共施設等整備費支出	829,997	894,548	901,747
基金積立金支出	1,785,478	1,874,370	1,984,491
投資及び出資金支出	16,434	-	-
貸付金支出	-	-	260
その他の支出	-	-	6,330
投資活動収入	1,299,976	1,345,876	1,377,379
国県等補助金収入	164,589	164,589	164,589
基金取崩収入	1,130,587	1,176,487	1,207,990
貸付金元金回収収入	4,800	4,800	4,800
資産売却収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 1,331,933	△ 1,423,042	△ 1,515,449
【財務活動収支】			
財務活動支出	750,579	827,099	851,245
地方債償還支出	750,579	826,705	850,851
その他の支出	-	394	394
財務活動収入	568,900	588,700	593,235
地方債発行収入	568,900	585,800	590,335
その他の収入	-	2,900	2,900
財務活動収支	△ 181,679	△ 238,399	△ 258,010
本年度資金収支額	△ 12,810	△ 8,068	△ 15,591
前年度末資金残高	360,907	547,197	747,735
比例連結割合変更に伴う差額			2,285
本年度末資金残高	348,097	539,129	734,429
前年度末歳計外現金残高	84,588	84,588	84,927
本年度歳計外現金増減額	△ 7,997	△ 7,997	△ 7,996
本年度末歳計外現金残高	76,591	76,591	76,931
本年度末現金預金残高	424,688	615,720	811,360